

電力供給および電気料金に関する 関西・九州企業への影響調査 (結果概要)

2014年4月15日

公益社団法人 関西経済連合会
一般社団法人 九州経済連合会

調査要領

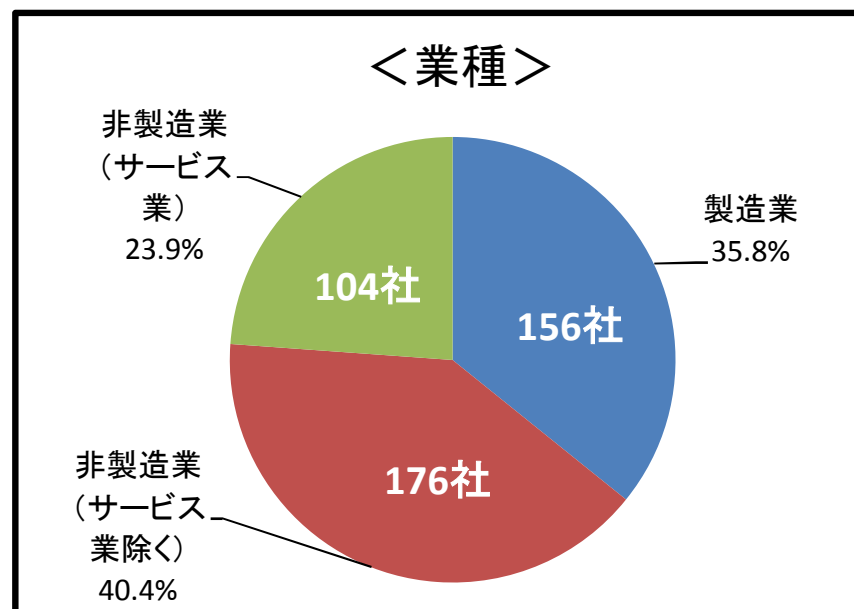
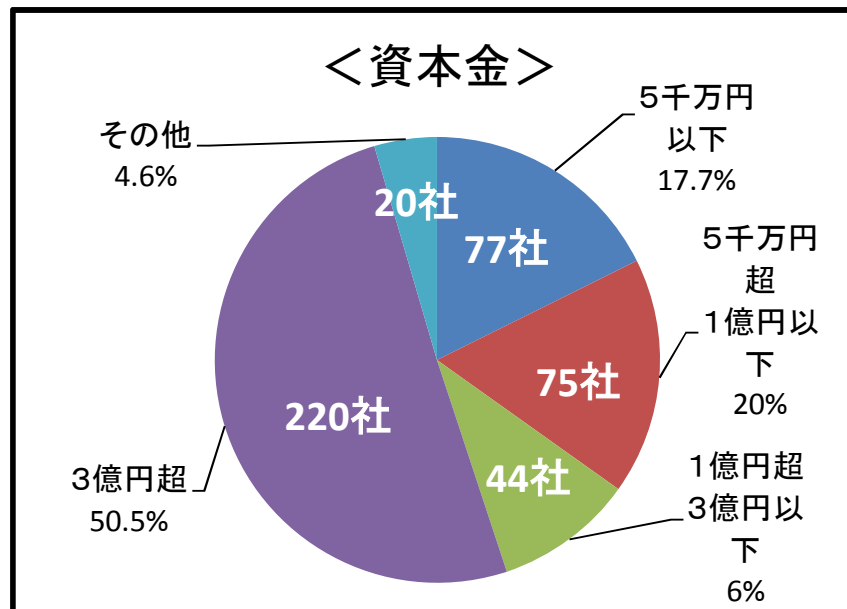
調査対象：関西経済連合会会員企業 1064事業所
九州経済連合会会員企業（山口・沖縄を除く） 934事業所

回答数：全体 436事業所（回答率 21.8%）
関西経済連合会 197事業所（回答率 18.5%）
九州経済連合会 239事業所（回答率 25.6%）

調査期間：2014年3月3日～3月25日

調査方法：記入式調査（送付・回収ともFAX）

回答事業所の概要

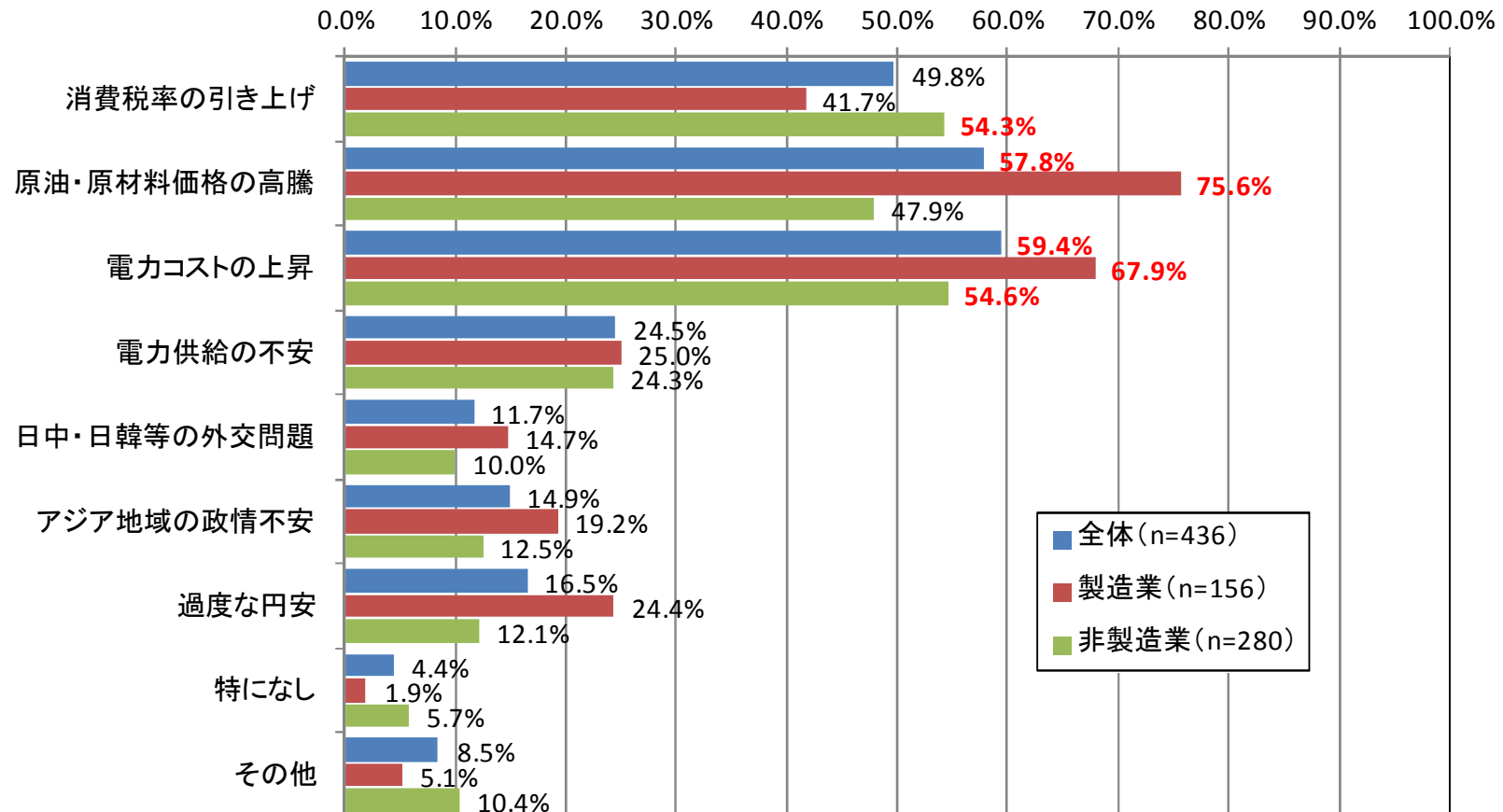


※以下、資本金が3億円以下の事業所を中小規模、3億円超の事業所を大規模とする

調査結果（経営上の懸念事項）

Q 1. 現在、貴社で抱える経営上の懸念事項として、当てはまるものすべてを選択してください

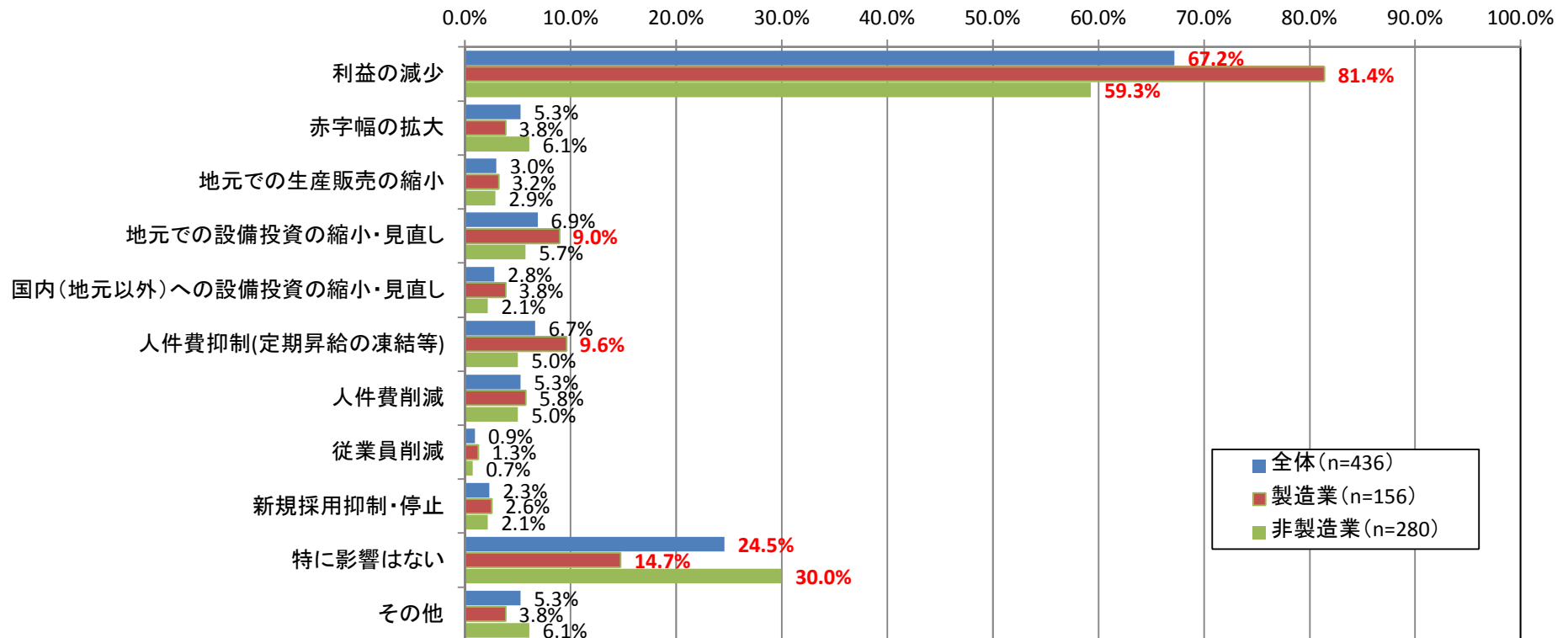
- ・現在の経営上の懸念事項として「電力コストの上昇（59.4%）」が「消費税率引き上げ（49.8%）」や「原油・原材料価格の高騰（57.8%）」等を抜いて最も多く回答されている。
- ・特に、製造業においては、「原油・原材料価格の高騰（75.6%）」「電力コストの上昇（67.9%）」に対して約7割の企業が懸念を示しており、コストの上昇につながる事項に対する不安感が非常に強い。一方、非製造業は、「電力コストの上昇（54.6%）」「消費税率引き上げの影響（54.3%）」に対する懸念が強い。



調査結果（昨春の電気料金値上げ影響）

Q2. 昨春の電気料金値上げにより、貴社の経営にどのような影響がありましたか。当てはまるものすべてを選択してください

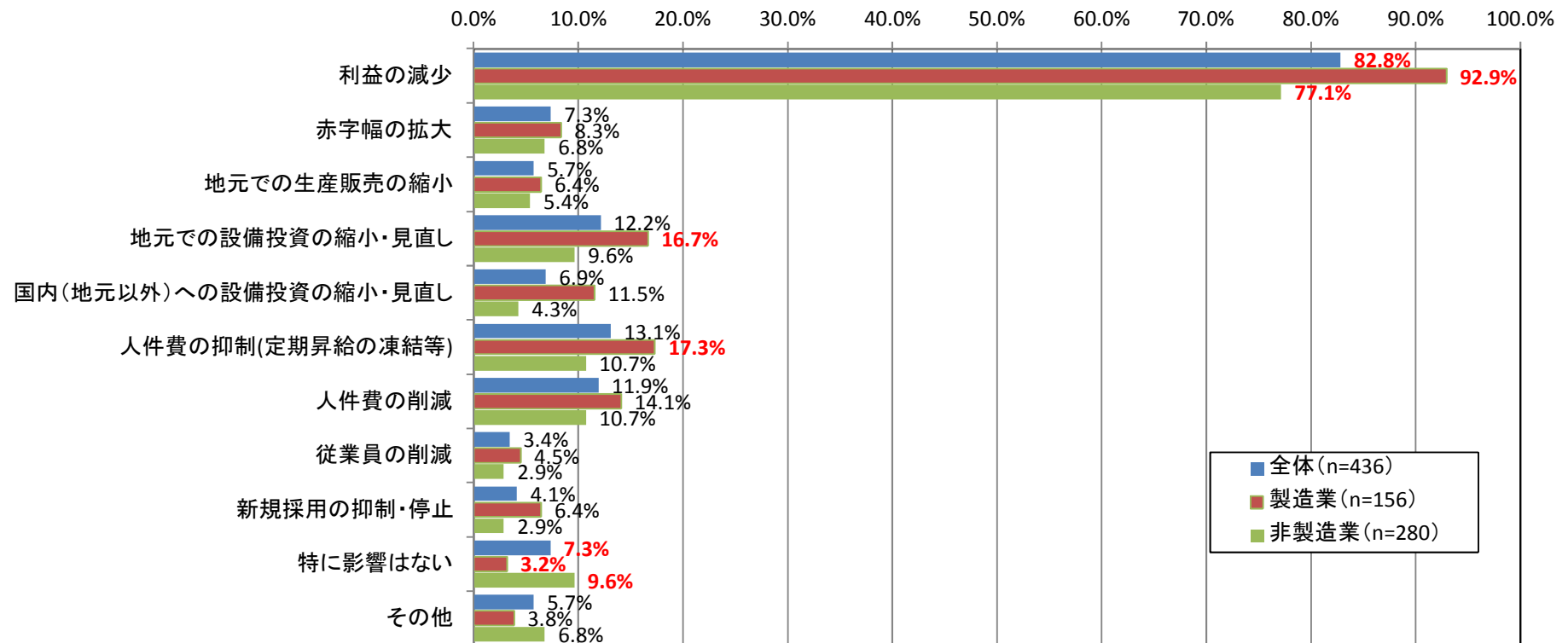
- ・ 昨春の値上げの影響で利益が減少した企業は、およそ70%弱と大多数を占める。
- ・ 一方、特に影響が無かった企業も、およそ25%存在する。
- ・ 特に製造業では、およそ8割の企業は利益が減少したと回答しており、コストアップを商品価格に転嫁できていないことがわかる。
- ・ さらに、製造業においては、1割弱の企業が関西・九州での設備投資の見直し、縮小を行っているほか、人件費の抑制（定期昇給の凍結）、人件費削減を実行している企業も存在する。



調査結果（さらなる値上げ影響 1）

Q3. 今後、電気料金のさらなる値上げがあった場合、貴社の経営にどのような影響が出る可能性がありますか。当てはまるものすべてを選択してください。

- ・さらなる値上げが実行された場合、特に影響がないという企業は10%以下となり、利益の減少、設備投資の縮小・見直し、人件費の抑制等、あらゆる影響の発生割合が増加する。



調査結果（さらなる値上げ影響 2）

Q3. 今後、電気料金のさらなる値上げがあった場合、貴社の経営にどのような影響が出る可能性がありますか。当てはまるものすべてを選択してください。

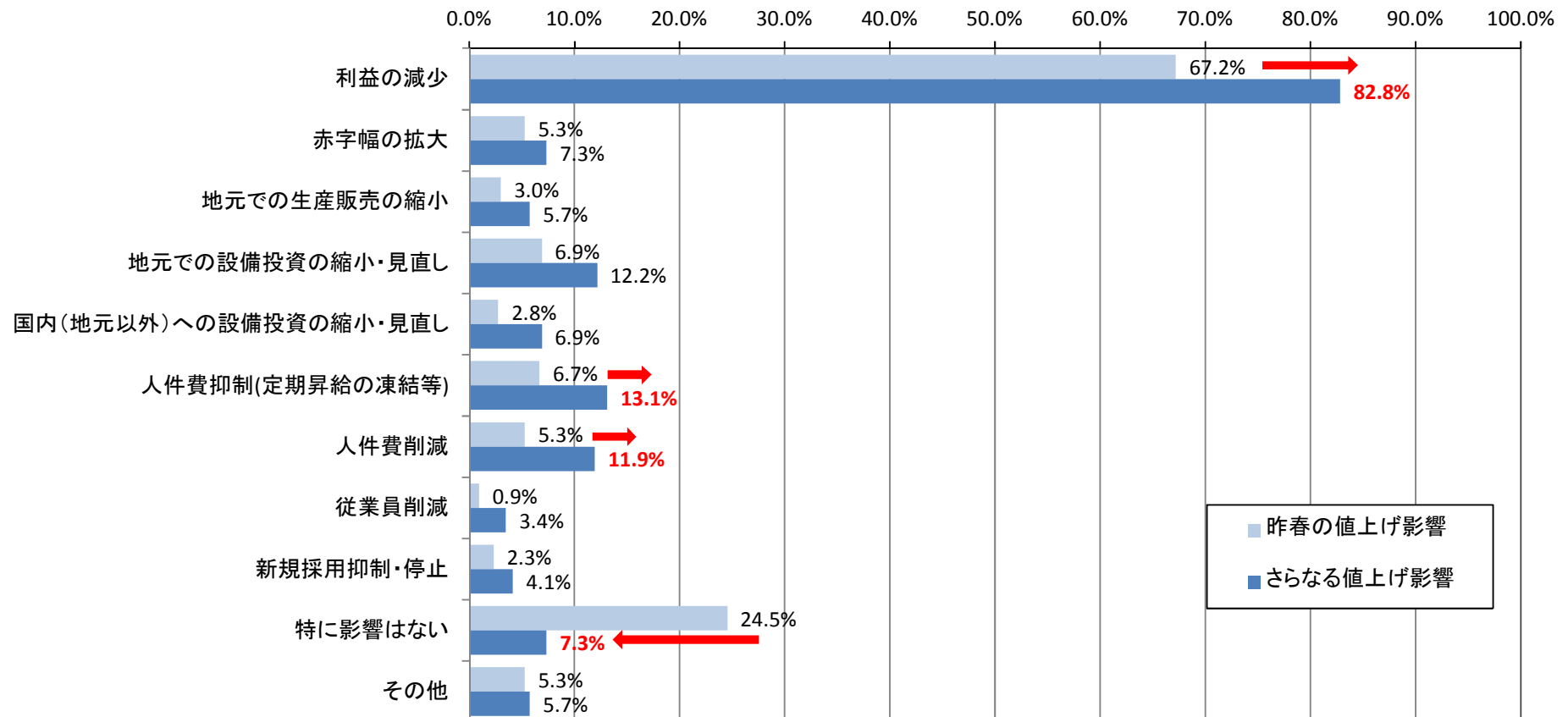
・さらなる値上げが実行された場合の主な影響

利益の減少 〔昨春の値上げ〕 67.2% → 〔今後再値上げした場合〕 82.8%

人件費の削減 〔昨春の値上げ〕 5.3% → 〔今後再値上げした場合〕 11.9%

人件費の抑制(定期昇給の凍結等) 〔昨春の値上げ〕 6.7% → 〔今後再値上げした場合〕 13.1%

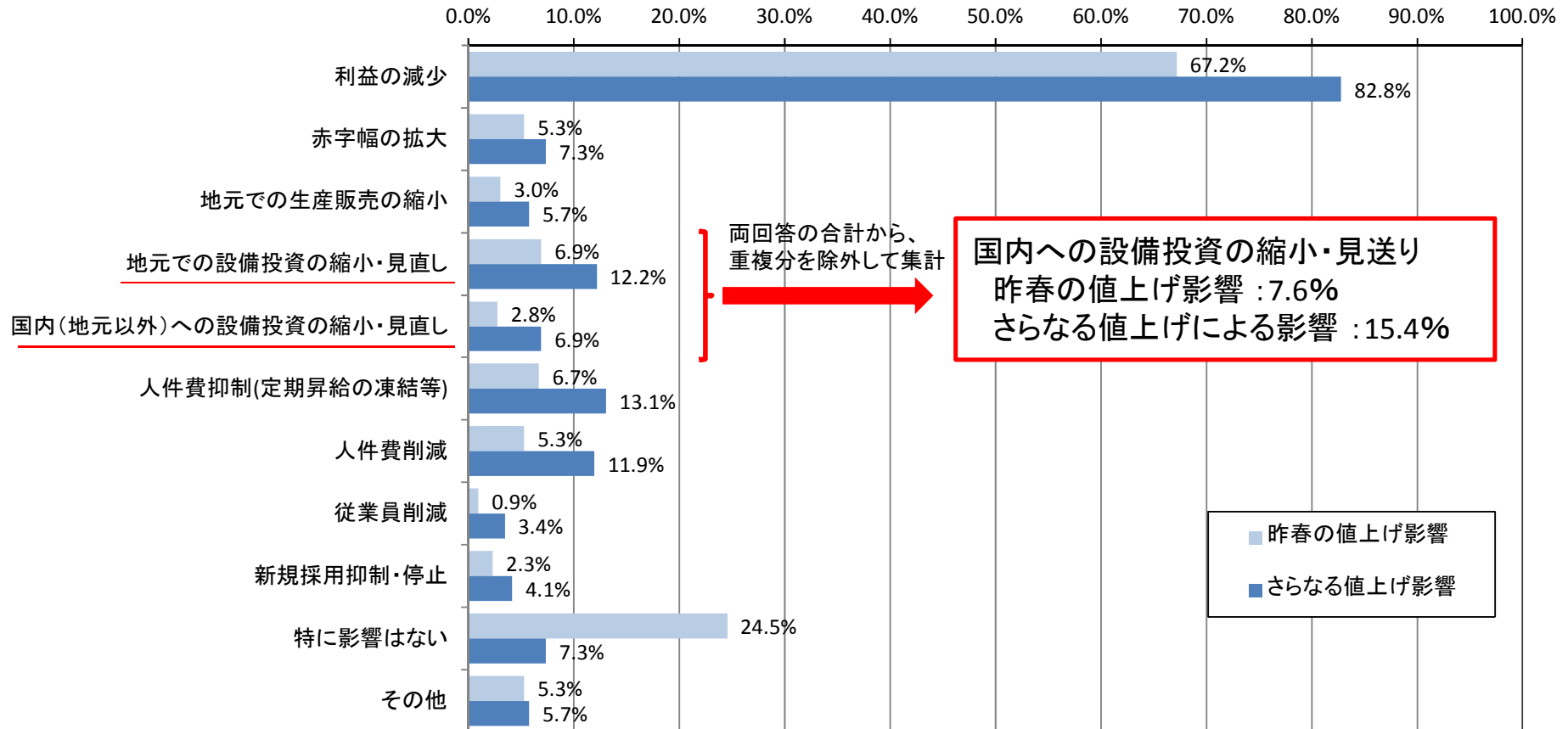
特に影響はない 〔昨春の値上げ〕 24.5% → 〔今後再値上げした場合〕 7.3%



調査結果（設備投資マインドに与える影響）

Q3. 今後、電気料金のさらなる値上げがあった場合、貴社の経営にどのような影響が出る可能性がありますか。当てはまるものすべてを選択してください。

- ・さらなる値上げが実行された場合の設備投資マインドに対する影響
電気料金値上げにより「国内への設備投資の縮小・見送り」の可能性を持つ企業
〔昨春の値上げ〕 7.6% → 〔今後再値上げした場合〕 15.4%



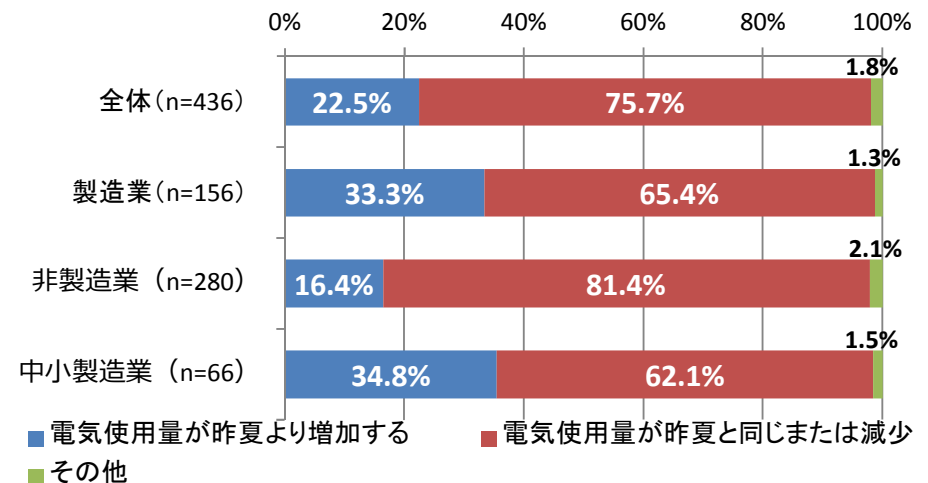
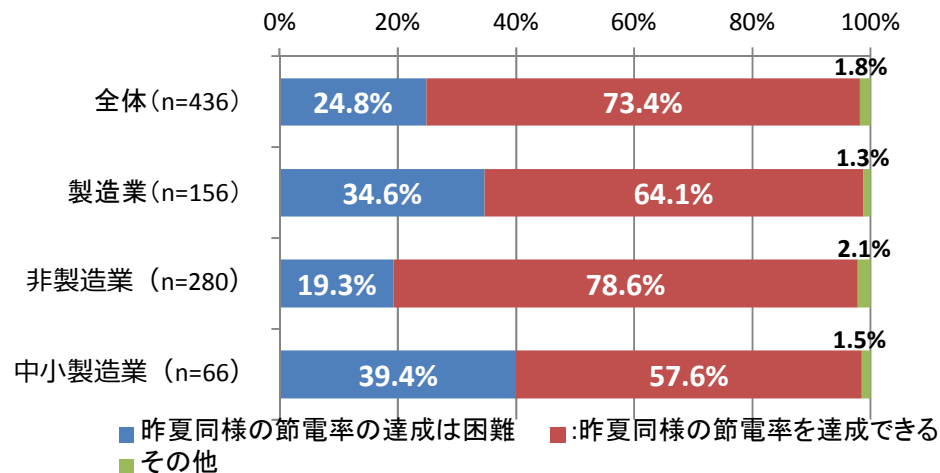
調査結果（今夏の節電・電気使用量見通し）

Q 4. 昨夏(2013年夏)と比べた今夏(2014年夏)の貴社の節電対策と電力使用量の見通しについて、当てはまるものを一つ選択してください。

- ・ 6～7割の企業は、昨夏並みの節電率を達成可能で、かつ昨夏並みの電力消費量に押えることが可能なものの、2～3割の企業は、昨夏並みの節電の達成、または消費量の抑制が困難と回答。
- ・ 特に製造業においては、昨夏同様の節電率の達成が困難な企業が34.6%にのぼり、電気使用量が昨夏より増加する企業も33.3%存在する。
- ・ さらに、中小規模（資本金3億円以下）の製造業だけを抽出すると、昨夏同様の節電率の達成が困難な企業の割合はおよそ4割（39.4%）にまで拡大する。
（節電率・・節電をしなかった場合の最大需要電力に対する削減割合）

	昨夏同様の節電率の達成は困難	昨夏同様の節電率を達成できる	その他
全体	24.8%	73.4%	1.8%
製造業	34.6%	64.1%	1.3%
非製造業	19.3%	78.6%	2.1%
中小製造業	39.4%	57.6%	1.5%

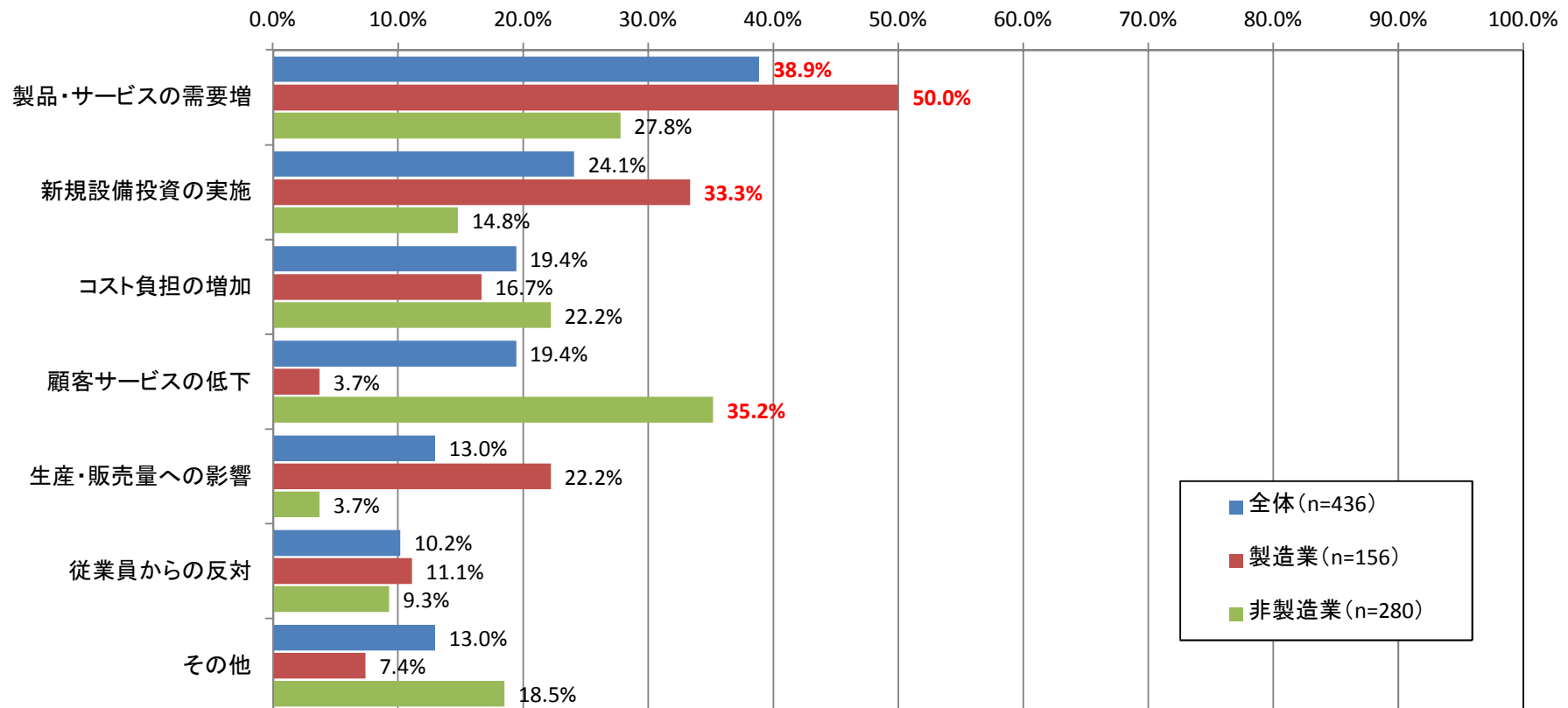
	電気使用量が昨夏より増加する	電気使用量が昨夏と同じまたは減少	その他
全体	22.5%	75.7%	1.8%
製造業	33.3%	65.4%	1.3%
非製造業	16.4%	81.4%	2.1%
中小製造業	34.8%	62.1%	1.5%



調査結果（節電が困難な理由）

Q5. [Q4で昨夏同様の節電対策を行なうことが難しいと回答された方] 昨夏同様の節電対策を行なうことが難しい理由について、当てはまるものすべてを選択してください。

- ・昨夏同様の節電率の達成が困難と回答した企業のうち、達成が難しい理由として、約40%の企業は、製品・サービスの需要増と回答。
- ・ただし、製造業、非製造業別でみると、理由に違いが見られる。製造業では、製品・サービスの需要増を理由にあげる企業が50%、新規設備投資の実施を理由にあげる企業が30%以上にのぼる。
- ・一方、非製造業では、顧客サービスの低下を理由に上げる企業が35%と一番多い。



調査結果（電気使用量が増加する理由）

Q 6. [Q 4 で電力使用量が昨夏に比べ増加すると回答された方] 電力使用量が昨夏に比べ増加する理由について、当てはまるものすべてを選択してください。

- ・昨夏に比べて電気使用量が増加すると回答した企業全体の5割以上は、製品・サービスの需要増を理由にあげている。すなわち、景気が上向き傾向で企業活動が活発化してきている状況が見て取れる。
- ・ただし、製造業、非製造業別でみると、理由に違いが見られる。製造業では、大多数（約7割）が製品・サービスの需要増を理由にあげるとともに、新規設備投資の実施を理由にあげる企業も5割弱と高く、景気回復により生産規模、設備投資とも拡大している現状が見て取れる。
- ・一方、非製造業では、製品・サービスの需要増、新規設備投資の実施を理由に上げる企業はおよそ3割にとどまっている。

